

本事業の概要

本事業の概要

1. 事業実施目的

介護サービスの無形性、同時性、個別性といった性質を鑑みても、また今般の介護人材に求められる専門性の明確化、高度化の必要性の意見を踏まえても、介護サービスの提供には、現場における「実践力」が求められるが、これらの獲得には介護現場での「実践を伴う学び」、すなわち介護のOJTが不可欠である。

平成28年度「介護サービス事業者におけるOJTを通じた介護職員の人材育成のあり方に関する調査研究」で行った、介護職員へのOJTを通じた人材育成の取組み実態調査・ヒアリング調査では、介護OJTの継続的实施はなされていないこと、OJTの標準化が図られていないことが示された。

業務の場を「学習の場」と位置付け、組織的、継続的、計画的に介護職員にOJTを実施し、経験学習サイクルを稼働させていくためには、取組みを個人に任せるのではなく、組織に仕組みとして取り込むこと、そのための取組基盤の整備が必要となることを整理した（参照：平成29年度「OJTを通じた介護職員の人材育成に関する調査研究」）。

また、介護キャリア段位制度における介護技術評価データ分析と人材育成マネジメント標準化に向けた支援ツールの提案を通じて、OJTの見える化、可視化の手法を用いることで、現状把握・課題抽出・目標設定・進捗管理・目標達成が管理可能となり、効果的・効率的なOJTが期待できる可能性を示した。

本事業では、これらの成果を踏まえ、OJT実施手順の整理を行い（組織への導入の方法、OJT指導担当等の効果的な配置、OJTへの積極的な取組、取組結果の人事評価への反映など）、継続的な実施に必要な、一連のプロセス等を踏まえた手順等をまとめたガイドラインを作成するとともに、クラウドシステムによるOJT管理、集約分析を支援するシステム構築の検討と検証を試みる。本検討を介して、OJTを組織内に仕組みとして取り込むための方策の具体化をはかっていく。また、OJT取り込みの前提条件となる「組織」の鍵となる層を対象に、求められる基盤整備、マネジメント内容についての研修を検討する。

2. 委員会の設置

本事業では、介護職員の人材育成、介護現場のOJT、介護技術評価に関する知見を有する専門家、識者等で構成される「検討委員会」を設置した。

(敬称略)

【検討委員会】

委員長

筒井 孝子 兵庫県立大学大学院 教授

委員

大冢賀政昭 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部 主任研究官

原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授

東野 定律 静岡県立大学 経営情報学部経営情報学科 教授

藤井 祐介 社会福祉法人 信愛報恩会 法人本部人材開発室

オブザーバー

柏木とき江 一般社団法人日本臨床看護マネジメント学会 副代表

川部 勝一 厚生労働省老健局振興課 課長補佐

事業実施協力

中垣内健郎 株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所 フェロー

事務局

一般社団法人 シルバーサービス振興会

3. 事業構成

検討委員会では、平成 29 年度実施事業にて検討した、OJT を通じた実践スキル習得システム導入に向けた支援策（OJT を通じた人材育成マネジメント標準化に向けた支援ツール）をベースにして、組織内に介護 OJT を組み込む一連のプロセス等を手順としてまとめたガイドラインの作成を行った。また、事業人員に関わらずに活用可能な、人員の能力把握、取組プロセス把握、改善の取組に資する電子媒体を用いた検証用システムを作成の上、介護事業所に OJT を仕組みとして取り込み、機能させていくための方策の検討を行った。さらに、OJT を組織に導入し、仕組みとして展開させるための技法を学ぶ研修企画検証し、ガイドライン作成の材料とした。

➤ **OJT 実施支援に資するガイドラインの検討と作成**

平成 29 年度事業にて検討した OJT を通じた実践スキル習得システム導入に向けた支援策をベースにして、OJT 実施手順を整理し、組織内に介護 OJT を組み込む一連のプロセス等を手順としてとりまとめたガイドライン（介護事業所における体系的 OJT の展開に資するガイドライン）を作成した。

作成にあたっては、介護職員個人に対する OJT ツールとして設計されている、介護キャリア段位制度を用いた OJT の実施を軸にまとめることとした。

➤ **OJT 実施支援システムの試行開発及び検証を踏まえた提案**

平成 29 年度事業にて検討した、OJT を通じた実践スキル習得システム導入に向けた支援策（OJT を通じた人材育成マネジメント標準化に向けた支援ツール）をベースにして、人材管理マネジメントに資する電子媒体を用いたシステムの試行開発を試み、人材管理マネジメントと OJT 取り込みの実行可能性につき、検証を行った。

試行開発に当たっては、介護キャリア段位制度の評価基準をベースとし、キャリア段位制度取り組みに係る実データを用い検証を行った。検討結果（手順、方法等）は、上記ガイドラインに反映させた。

➤ **OJT 研修企画の検討**

OJT の組織的な取組の推進に資するよう、介護事業者の人材育成の推進役を担う層（OJT 統括者等）を対象に、自身の事業所の課題抽出、OJT 基盤整備のための必要事項等を学ぶ、ワークショップ型の研修を企画し、検討委員会にて検証を行った。得られた知見、検討結果は、上記ガイドラインに反映させた。